

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第148期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	日本フェルト株式会社
【英訳名】	NIPPON FELT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大山 芳男
【本店の所在の場所】	東京都北区赤羽西一丁目7番1号
【電話番号】	東京（03）5993-2030代
【事務連絡者氏名】	常務取締役 金澤 滋
【最寄りの連絡場所】	東京都北区赤羽西一丁目7番1号
【電話番号】	東京（03）5993-2030代
【事務連絡者氏名】	常務取締役 金澤 滋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第144期 平成20年3月	第145期 平成21年3月	第146期 平成22年3月	第147期 平成23年3月	第148期 平成24年3月
売上高 (千円)	13,765,844	12,518,950	11,377,528	12,623,004	12,085,391
経常利益 (千円)	1,860,279	916,338	852,794	1,737,184	1,365,874
当期純利益 (千円)	1,155,494	613,851	109,667	900,573	742,141
包括利益 (千円)	-	-	-	500,745	654,729
純資産額 (千円)	14,385,423	13,068,108	13,080,234	13,336,887	13,746,172
総資産額 (千円)	23,609,695	20,930,032	20,871,260	20,450,759	20,582,063
1株当たり純資産額 (円)	689.19	644.17	644.49	657.47	679.27
1株当たり当期純利益 (円)	56.82	30.43	5.53	45.39	37.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.4	61.1	61.3	63.8	65.5
自己資本利益率 (%)	7.8	4.6	0.9	7.0	5.6
株価収益率 (倍)	9.47	13.74	75.95	9.14	11.04
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,287,646	1,958,444	1,647,753	1,711,927	818,401
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,067,542	162,837	44,077	126,236	968,527
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,065,346	655,553	990,521	983,629	406,947
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,208,058	2,342,914	3,045,638	3,648,186	3,089,709
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	689	686	676 (92.1)	676 (95.9)	667 (106.9)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第144期 平成20年3月	第145期 平成21年3月	第146期 平成22年3月	第147期 平成23年3月	第148期 平成24年3月
売上高 (千円)	12,739,497	11,563,373	10,609,373	11,816,689	11,307,636
経常利益 (千円)	1,762,072	884,574	809,220	1,653,146	1,295,064
当期純利益 (千円)	2,175,766	605,276	105,378	861,348	698,886
資本金 (千円)	2,435,425	2,435,425	2,435,425	2,435,425	2,435,425
発行済株式総数 (千株)	23,342	23,342	20,842	20,842	20,842
純資産額 (千円)	13,339,544	12,263,869	12,245,326	12,478,574	12,914,087
総資産額 (千円)	21,799,818	19,472,864	19,391,056	18,978,331	19,260,240
1株当たり純資産額 (円)	655.96	618.06	617.13	628.89	650.84
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	106.99	30.00	5.31	43.41	35.22
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.2	63.0	63.1	65.8	67.1
自己資本利益率 (%)	16.1	4.7	0.9	7.0	5.5
株価収益率 (倍)	5.03	13.93	79.10	9.56	11.73
配当性向 (%)	16.82	60.00	225.99	27.64	34.07
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	481	481	477 (75.6)	465 (77.1)	462 (84.5)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

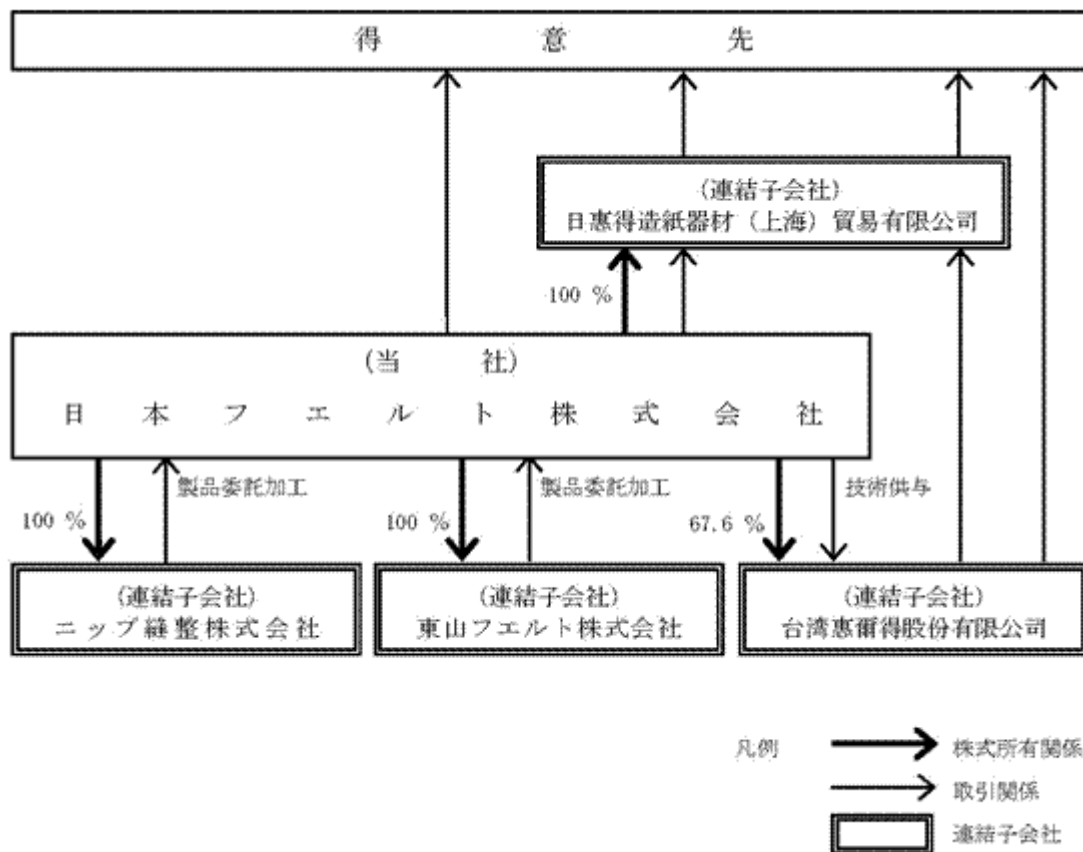
年月	沿革
大正6年7月	王子製紙、三菱製紙その他製紙会社、紙業関係者の提唱により、資本金100万円をもって、日本フェルト株式会社を設立し、抄紙用フェルトの製造を開始。
大正8年4月	東京府北豊島郡王子町大字豊島970番地（現、東京都北区豊島8丁目27番）に王子工場を設置。
昭和17年10月	東京毛布株式会社を合併し市川工場を取得。
昭和24年11月	市川工場を分離し、資本金1,000万円で別会社市川毛織株式会社が設立された。
昭和26年2月	東京証券取引所に株式上場。
昭和36年1月	埼玉フェルト株式会社を設立。
昭和43年9月	日台合弁の台湾惠爾得股?有限公司（現・連結子会社）を台湾・桃園県に設立。
昭和44年4月	埼玉フェルト株式会社を吸収合併、当社埼玉工場として発足。
昭和45年4月	ニップ縫整株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和48年7月	販売代理店である子会社・豊栄商事株式会社と富士フェルト株式会社が合併し、新たに日本フェルト商事株式会社が発足。
昭和49年12月	東山フェルト株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和62年3月	エヌ・エフ・ファイナンス株式会社を設立。
昭和62年3月	有限会社エヌ・エフ・サービスを設立。
昭和62年3月	有限会社エヌ・エフ・エンジニアリングを設立。
昭和63年4月	黒羽フェルト株式会社を設立。
平成2年2月	王子工場を閉鎖。
平成6年12月	有限会社エヌ・エフ・サービス及び有限会社エヌ・エフ・エンジニアリングを解散。
平成7年3月	黒羽フェルト株式会社を解散。
平成7年4月	黒羽フェルト株式会社が当社栃木工場として発足。
平成8年7月	東京都北区赤羽に業務棟を取得し、東京都千代田区丸の内から本社移転。
平成14年11月	エヌ・エフ・ファイナンス株式会社を吸収合併。
平成19年4月	日本フェルト商事株式会社を吸収合併。
平成23年5月	日恵得造紙器材（上海）貿易有限公司（現・連結子会社）を設立。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は日本フェルト株式会社（当社）及び子会社4社より構成されており、事業は、紙・パルプ用フェルト及び工業用フェルト等の製造、販売を行っております。  
 事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品	会社
フェルト事業  フェルト製造・販売業務	紙・パルプ用フェルト、工業用フェルト	当社、東山フェルト株式会社、ニップ縫整株式会社、台湾惠爾得股?有限公司、日惠得造紙器材（上海）貿易有限公司  (会社総数 計5社)

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				特定子会 社に該当 するか否 かの別
					役員の兼 任(人)	営業上の 取引	設備の賃 貸借	その他	
(連結子会社) 東山フェルト(株)	岩手県一関市	98,000	フェルト事業	100.0	-	当社より 加工委託	機械装置 の賃貸	-	該当なし
台湾惠爾得(股)	台湾・桃園県	千NT\$ 79,926	フェルト事業	67.6	5	技術供与	-	-	該当あり
ニップ縫整(株)	埼玉県鴻巣市	10,000	フェルト事業	100.0	-	当社より 加工委託	不動産・ 機械装置 の賃貸	-	該当なし
日恵得造紙器材(上 海)貿易有限公司	中国・上海市	千CNY 1,000	フェルト事業	100.0	1	技術サー ビス委託	-	-	該当なし

(注) 1. 上記子会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

事業区分	従業員数(人)
フェルト事業	528 (60.6)
全社(共通)	139 (46.2)
合計	667 (106.9)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

## (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
462 (84.5)	41才6か月	20年3か月	5,937,468

事業区分	従業員数(人)
フェルト事業	345 (39.3)
全社(共通)	117 (45.1)
合計	462 (84.5)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込平均額で基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は日本労働組合総連合会に所属するUIゼンセン同盟に属し、組合員数は準社員を含み376名(平成24年3月31日現在)でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、東日本大震災による影響から緩やかに持ち直し、円高・株安の進行に一時歯止めがかかるなど僅かながら回復が期待されたものの、欧州債務危機や原油価格の上昇等を背景とした景気の下振れ懸念もあり、予断を許さない状況で推移いたしました。

当社グループの主要な得意先であります紙・パルプ産業は、国内需要が依然として低調に推移するなか、原燃料価格上昇や輸入紙の増加など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして、当社グループは、中期経営計画に基づき、グループ内の連携強化、積極的な営業・技術・生産活動により、得意先の「信頼と期待」に応えられる製品及びサービスを提供できるよう努めてまいりました。しかしながら、当連結会計年度の売上高は、前期比4.3%減の12,085百万円となりました。

紙・パルプ用フェルトの連結売上高は、国内におきましては高いシェア水準を維持できたものの、震災の影響による需要の減少などもあり、424百万円の減収となりました。

また、国外におきましてはアジア向けの出荷が堅調でありましたが、円高の影響により41百万円の増収にとどまりました。

シュープレス用ベルトと環境関連製品であるフィルタークロスなど、工業用その他の製品につきましては、154百万円の減収となりました。

連結経常利益は、コストダウンの推進及び生産性の向上に努めてまいりましたが、前期比21.4%減の1,365百万円となりました。

連結当期純利益は、投資有価証券評価損及び売却損、改正法人税法等に基づき繰延税金資産を一部取り崩したことなどにより、前期比17.6%減の742百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は818百万円（前年同期は1,711百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が1,258百万円、減価償却費が675百万円となった一方、法人税等の支払が742百万円、売上債権の増加が345百万円となったことなどによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、968百万円の支出（前年同期は126百万円の支出）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が558百万円、有形固定資産の取得による支出が450百万円あったことなどによるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、406百万円の支出（前年同期は983百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払が238百万円あったことなどによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ558百万円減少し3,089百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前期比(%)
紙・パルプ用及び工業用フェルト	11,219,421	4.3
合計	11,219,421	4.3

(注) 1. 金額は、販売価格に換算しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
紙・パルプ用フェルト	8,823,147	23.1	5,223,836	12.6
工業用フェルト	1,526,233	11.4	1,180,778	3.4
仕入商品	993,509	7.9	-	-
合計	11,342,890	20.5	6,406,615	11.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前期比(%)
紙・パルプ用フェルト	9,490,597	3.9
工業用フェルト	1,601,284	4.1
仕入商品	993,509	7.9
合計	12,085,391	4.3

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
王子製紙(株)	1,640,778	13.0	1,555,487	12.9
日本製紙(株)	1,414,209	11.2	1,098,915	9.1

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識について

景気低迷の長期化による紙・パルプ産業の需要減、製紙用具メーカーのグローバル化の進展による競争の激化など、当社グループを取り巻く経営環境は一段と厳しい状況にあります。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、国内シェアを高い水準で維持するとともに、拡大するアジア需要を取り込み、生産の効率化と一層のコスト削減に取り組むことが必要であると認識しております。

#### (3) 対処方針

当社グループは、低成長下においても売上、利益を拡大できる基盤をより強固にし、常に得意先の信頼と期待に応えられる製品及びサービスを提供できる体制を構築していくことが、企業価値の向上のために重要であると考えております。

#### (4) 具体的な取り組み状況等

当社グループは、平成23年度を起点とする中期経営計画において、

新製品開発

成長可能分野への拡販

生産性向上及びコストダウン

台湾フェルト（連結子会社）の活用

を中長期的な経営戦略ととらえ、その実現に向けて、本計画の諸施策を着実に実行してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成24年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 紙・パルプ業界向け売上

当社グループは、紙・パルプ業界向けの売上が全体の約8割を占めております。同業界の景気後退による需要の減少、市況の下落等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品市況

当社グループの業績は、製紙用具メーカーのグローバル化による競争激化や製品市況の動向等により、大きく影響を受ける可能性があります。

(3) 原材料の調達

当社グループは、特殊な原材料を使用しており、その調達は一部の仕入先に依存しております。仕入先との取引は安定的に推移しておりますが、今後取引関係が継続困難になった場合や、供給状況、価格動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付債務

当社グループは、従業員の退職給付債務の算定にあたり、割引率、年金資産の期待運用収益率等については、現在想定される前提条件に基づいて計算しておりますが、今後低金利の長期化による割引率の低下や年金資産の運用利回りの悪化等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、退職給付制度の変更により、未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。

(5) 金融情勢

今後の金利の急激な上昇等の金融情勢の変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等による生産の停滞・遅延

当社グループは、埼玉工場、栃木工場を主力拠点として生産活動を行っておりますが、自然災害・火災などにより生産の停滞・遅延が起こった場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、地震により発生する損害に対しては、地震保険を付保しておりますが、その補償範囲は限定されております。

(7) 訴訟リスク

当社グループは、業務を遂行するにあたり法令遵守に努めておりますが、訴訟リスクが皆無ではありません。

(8) 株価の下落

当社グループは、市場性のある株式を保有しており、株価の大幅な下落が、その他有価証券評価差額金の減少や評価損の発生など、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、製紙用フェルト分野においては樹脂加工、新しい内部構造、新しい製造方法、製紙用フォーミングファブリック分野においては、新しい織り構造、工業資材分野においては、高付加価値のフィルターに重点をおいた開発を行っています。

現在、開発のスタッフはグループ全体で20名であり、これは全従業員の2.9%であります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は150百万円となっています。当連結会計年度末において当社グループが所有している産業財産権は、83件であります。

当連結会計年度における研究の目的、主要課題、研究成果は次の通りであります。

### (1) 紙・パルプ用フェルト

フェルトの主要な機能である搾水性をフェルトの使用初期から大幅に高めることに成功した樹脂加工フェルトのさらなる進化のために、樹脂メーカーと共同で、耐久性を維持しながら親水性などのフェルトに必要な機能を付与することが可能となる樹脂の開発に成功しました。

また、フェルト構造自体を一部変えて新たな機能を発揮させる目的で、特殊樹脂シートを用いたフェルトを開発中です。これから本格的に市場でのテストに入ります。

ナックル部が内在しない特殊な構造の基布の新たな製造方法を用いたフェルトは市場でのテストに向けて設備の拡充を図っているところです。

### (2) 製紙用フォーミングファブリック

製紙用フォーミングファブリックにつきましては、新しい織り構造の製品が、耐久性において、継続して高い評価を得ており、さらに製紙機械の電力負荷を低減できる省エネルギー化の方法を開発し、ファブリックに改良を加えています。

### (3) 工業用フェルト

工業用フェルトにつきましては、エンドレス及びチューブ状フェルト、環境用各種フィルターや高耐熱性を有するフェルト等の製造を行うとともに、新製品の開発、ユーザ様との新規フェルトの共同開発も積極的に行っております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成24年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

### （1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表の作成に当たりまして当社グループは、資産、負債、損益の計上金額に影響する見積りを行う必要があり、合理的な要因に基づき継続的にこれを行っております。実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

特に以下の重要な会計方針が見積りに影響いたします。

当社グループは、顧客の支払不能による損失の見積額について貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し支払能力が低下した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

当社グループは、従業員退職給付費用及び債務を、割引率、年金資産の期待運用収益等、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。前提条件の変化や実際の結果との差異は、将来の費用及び債務に影響いたします。

### （2）当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ131百万円増加しております。

これは、受取手形及び売掛金が327百万円、たな卸資産が196百万円、投資有価証券が328百万円、固定資産の繰延税金資産が136百万円増加した一方、現金及び預金が558百万円、有形固定資産が207百万円減少したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ277百万円減少しております。これは、未払法人税等が266百万円減少したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ409百万円増加しております。これは、利益剰余金が504百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業キャッシュ・フローが前連結会計年度に比べ893百万円の減少、投資キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ842百万円の支出の増加、財務キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ576百万円の支出の減少となりました。以上の結果、当連結会計年度の資金は前連結会計年度に比べ1,161百万円収入減で558百万円の支出となりました。

### （3）当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの主要な得意先であります紙・パルプ産業は、国内需要が依然として低調に推移するなか、原燃料価格の上昇や輸入紙の増加など、厳しい経営環境が続いておりますが、紙・パルプ用フェルトにつきましては、国内におきましては高いシェアを確保することができました。しかし、震災の影響による需要の減少などもあり、424百万円の減収となりました。国外におきましても、アジア向けの出荷は堅調でありましたが、円高の影響により41百万円の増収にとどまりました。

工業用その他の製品につきましては、154百万円の減収となりました。以上により連結売上高は前連結会計年度に比べ537百万円減少の12,085百万円となりました。

売上原価につきましては、売上高の減少に伴い前連結会計年度に比べ184百万円の減少となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に実施していた雇用調整休業を当連結会計年度においては実施していないため給与手当が増加したことなどにより前連結会計年度に比べ59百万円の増加となりました。営業外収益につきましては、助成金収入が減少したことなどにより前連結会計年度に比べ53百万円の減少となり、営業外費用につきましては休業手当が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ94百万円の減少となりました。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ、21.4%減の1,365百万円となりました。特別損失には投資有価証券売却損、退職給付制度終了損などを計上し、当期純利益は前連結会計年度に比べ17.6%減の742百万円となりました。

### （4）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力製品であります紙・パルプ用フェルトは、国内外の製紙用具メーカーとの厳しい競争にさらされており、製紙会社の生産設備の海外移転や景気変動等に伴う需要状況、販売シェア及び販売価格の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼすことがあります。

費用面では、原油の価格動向により、原燃料費が変動する可能性に加え、従業員の退職給付債務の算定にあたり、金利の動向による割引率の改定、年金資産の運用状況、退職給付制度の変更等により、退職給付費用が大きく変動する可能性があります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、フェルト事業の生産設備の増設更新を中心に、埼玉工場74百万円、栃木工場191百万円、台湾惠爾得(股)に29百万円、その他設備に203百万円、合計497百万円の設備投資を実施いたしました。なお、当連結会計年度において主要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
埼玉工場 (埼玉県鴻巣市他)	フェルト事業	生産設備	520,621 [17,651] <45,642>	410,058 [4,143] <29,586>	369,103 (123,431) {2,816}	13,497	43,955 [1,712] <1,260>	1,357,236	264
栃木工場 (栃木県大田原市他)	フェルト事業	生産設備	195,469	199,696	293,658 (50,014)	-	187,147	875,970	94
本社 (東京都北区)	全般管理業務及び賃貸物件	その他の設備	193,652 <108,084>	524	21,845 (1,753)	15,654	31,287	262,964	104
本社 (埼玉県蕨市他)	賃貸物件	その他の設備	104,596	-	29,158 (2,496) {2,496}	-	-	133,754	

##### (2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
東山フェルト㈱ (岩手県一関市)	フェルト事業	生産設備	99,436	16,429	68,522 (35,594)	779	185,168	41

##### (3) 在外子会社

(平成23年12月31日現在)

会社名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
台湾惠爾得(股) (台湾・桃園県)	フェルト事業	生産設備	145,517	431,265	25,324 (39,402)	18,790	620,896	131

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。
2. 土地以外の帳簿価額で [ ] 内は連結会社への賃貸設備であり、< > 内は連結会社以外への賃貸設備で内数であります。
3. 土地の面積で { } 内は、連結会社以外への賃貸設備で内数であります。
4. 東山フェルト㈱中には、提出会社より貸与中の機械装置他14,988千円を含んでおります。
5. 本項における各記載金額は、消費税等抜きで表示しております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## 重要な設備の新設

会社名 事業所名	事業区分	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
日本フェルト (株) 本社	フェルト 事業	東京都 北区	全般管理 業務	300,000	-	ファイナン ス・リース	平成23年 5月	平成24年 9月	-

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,500,000
計	96,500,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,842,459	20,842,459	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,842,459	20,842,459	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年6月3日 (注)	2,500,000	20,842,459	-	2,435,425	-	1,325,495

(注) 自己株式の消却による減少であります。

## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	23	73	34	3	11,783	11,945	-
所有株式数(単元)	-	35,878	2,569	61,443	5,675	6	102,803	208,374	5,059
所有株式数の割合(%)	-	17.21	1.23	29.48	2.72	0.00	49.33	100	-

(注) 自己株式1,000,225株は「個人その他」に10,002単元及び「単元未満株式の状況」に25株を含めて記載しております。

## ( 7 ) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	1,674	8.03
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4-1	1,525	7.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	782	3.75
日本フェルト従業員持株会	東京都北区赤羽西1丁目7-1 パルロード3	654	3.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	566	2.71
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	513	2.46
三菱製紙株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目4-2	507	2.43
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	472	2.26
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2-60	457	2.19
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10-8	357	1.71
計	-	7,509	36.02

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数を以下のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社782千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社566千株

2. 当社(日本フェルト株式会社)は1,000千株を所有しておりますが、上記株主から除外しております。

3. 千株未満は切り捨てて表示しております。



## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,837,200	198,372	-
単元未満株式	普通株式 5,059	-	-
発行済株式総数	20,842,459	-	-
総株主の議決権	-	198,372	-

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本フェルト株式会社	東京都北区赤羽西1丁目7-1	1,000,200	-	1,000,200	4.79
計	-	1,000,200	-	1,000,200	4.79

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	127	50,523
当期間における取得自己株式	61	23,790

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,000,225	-	1,000,286	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する積極的な利益還元を重要な政策と位置づけ、配当額の安定性に配慮するとともに業績に応じた適切な利益配分を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、今後の事業展開並びに企業価値向上に資するさまざまな投資に活用していく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを方針としております。

これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり12円の配当（うち中間配当6円）を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成23年10月31日 取締役会決議	119	6
平成24年6月28日 定時株主総会決議	119	6

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	884	579	442	448	441
最低(円)	497	350	360	345	369

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	390	384	396	400	432	441
最低(円)	371	371	377	389	395	409

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役会長		山本 洋一	昭和18年1月4日生	昭和41年4月 当社入社 平成9年6月 取締役就任 " 11年4月 エヌ・エフ・ファイナンス㈱代表取締役就任 " 11年6月 当社常務取締役就任 " 13年6月 常務取締役 人事部・経理部担当 " 15年6月 代表取締役取締役社長就任 " 21年6月 代表取締役取締役会長就任(現任)	(注)4	66,400
代表取締役 取締役社長		大山 芳男	昭和23年1月23日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年6月 埼玉工場製造部長 " 12年5月 埼玉工場製造部長兼施設部長 " 13年6月 取締役就任 栃木工場長 " 15年6月 常務取締役就任 技術部担当 " 19年6月 常務取締役 技術部・研究開発部担当 " 21年6月 代表取締役取締役社長就任(現任)	(注)4	40,700
専務取締役	営業部・国際部 ・工賃事業部担当	川口 和信	昭和22年9月22日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年10月 日本フエルト商事㈱営業第2部長 " 11年6月 当社埼玉工場事務部長 " 13年6月 日本フエルト商事㈱取締役 " 15年6月 同社常務取締役 " 19年4月 当社常任顧問 営業統括 " 19年6月 常務取締役就任 営業部・国際部担当 " 21年6月 台湾惠爾得(股)董事長就任(現任) " 21年6月 専務取締役就任 営業部・国際部・海外渉外室担当 " 22年10月 専務取締役 営業部・国際部担当 " 23年5月 日恵得造紙器材(上海)貿易有限公司 董事長就任(現任) " 23年6月 専務取締役 営業部・国際部・工賃事業部担当(現任)	(注)4	32,100
専務取締役	生産管理部・品質保証部・情報システム室担当	篠田 克美	昭和22年10月7日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年6月 技術第3部長 " 13年6月 取締役就任 技術部統括部長 " 15年6月 常務取締役就任 研究開発部・工賃事業部担当、埼玉工場長 " 19年6月 常務取締役 埼玉工場長 " 21年6月 専務取締役就任 生産管理部・品質保証部・情報システム室担当(現任)	(注)4	31,600
専務取締役	技術部・研究開発部担当	吉崎 祥一郎	昭和23年1月29日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年10月 技術第1部長 " 15年6月 取締役就任 技術第1部長 " 19年3月 取締役 技術部統括部長 " 21年6月 常務取締役就任 技術部・研究開発部担当 " 23年6月 専務取締役就任 技術部・研究開発部担当(現任)	(注)4	23,100
常務取締役	総務部・経理部担当、人事部長	金澤 滋	昭和23年9月12日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年10月 日本フエルト商事㈱営業第1部長 " 13年6月 人事部長 " 15年6月 取締役就任 経営企画室担当、人事部長 " 19年6月 取締役 人事部長 " 21年6月 取締役 栃木工場長 " 23年6月 常務取締役就任 総務部・人事部・経理部担当 " 24年6月 常務取締役 総務部・経理部担当、人事部長(現任)	(注)4	22,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	栃木工場担当、 埼玉工場長	野村 真理	昭和24年4月12日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年10月 研究開発第1部長 " 19年6月 取締役就任 栃木工場長 " 21年6月 取締役 埼玉工場長 " 23年6月 常務取締役就任 栃木工場担当、埼玉 工場長(現任)	(注)4	11,900
取締役	国際部長	鈴木 淳一	昭和27年1月2日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年7月 日本フエルト商事(株)国際部長 " 16年2月 日本フエルト商事(株)国際部長兼上海 事務所長 " 19年4月 当社国際部長兼上海事務所長 " 21年6月 取締役就任 国際部長兼上海事務所長 " 23年6月 取締役 国際部長(現任)	(注)4	23,000
取締役	技術部統括部長	中川 誠二	昭和27年7月31日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年10月 技術第3部長 " 19年3月 技術第1部長 " 21年6月 取締役就任 技術部統括部長(現任)	(注)4	13,000
取締役	経理部長	清水 俊雄	昭和28年3月2日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年5月 経理部長 " 23年6月 取締役就任 経理部長(現任)	(注)4	23,100
取締役	営業部統括部長	芝原 誠一	昭和27年8月31日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年10月 日本フエルト商事(株)営業第1部長 " 19年4月 当社営業第1部長 " 21年10月 営業部統括部長 " 23年6月 取締役就任 営業部統括部長(現任)	(注)4	13,900
取締役		中田 哲雄	昭和16年11月6日生	昭和39年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成3年6月 同省大臣官房審議官 " 6年7月 中小企業庁長官 " 7年7月 日本輸出入銀行理事 " 9年7月 財団法人産業研究所所長 " 16年4月 同志社大学大学院教授 " 17年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	16,300
常勤監査役		渡瀬 圭吾	昭和30年5月26日生	昭和54年4月 当社入社 平成20年10月 埼玉工場事務部長兼安全管理室長 " 21年6月 人事部長 " 24年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	18,800
監査役		丹羽 一彦	昭和20年9月16日生	昭和46年7月 弁護士登録(第一東京弁護士会入会) 平成9年4月 中央国際法律事務所開設 " 13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	20,000
監査役		城戸 一彰	昭和26年9月26日生	昭和50年4月 三菱信託銀行(株)(現三菱UFJ信託銀 行(株))入社 平成15年5月 三菱トラストインターナショナルリ ミテッド 取締役社長 " 17年10月 三菱UFJ信託銀行(株) 執行役員 経 営管理部長 " 19年6月 同社 常務取締役 兼 (株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ常務執行 役員 " 20年6月 同社 専務取締役 兼 (株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ常務執行 役員 " 21年6月 三菱UFJトラストビジネス(株) 代表 取締役社長(現任) " 22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	1,400
計						357,700

(注)1. 取締役中田哲雄氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

2. 監査役丹羽一彦氏及び城戸一彰氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、迅速で適正な意思決定、経営の透明性・健全性を確立し、社会の信頼を得るためには、コーポレート・ガバナンス体制の充実が重要課題であると認識し、体制の整備と適切な運用を図ることで、企業価値の向上に努めることを基本方針としております。

企業統治の体制

）企業統治の体制及び当体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、定期または随時開催する取締役会、常務会において重要な業務執行の決定を行っております。

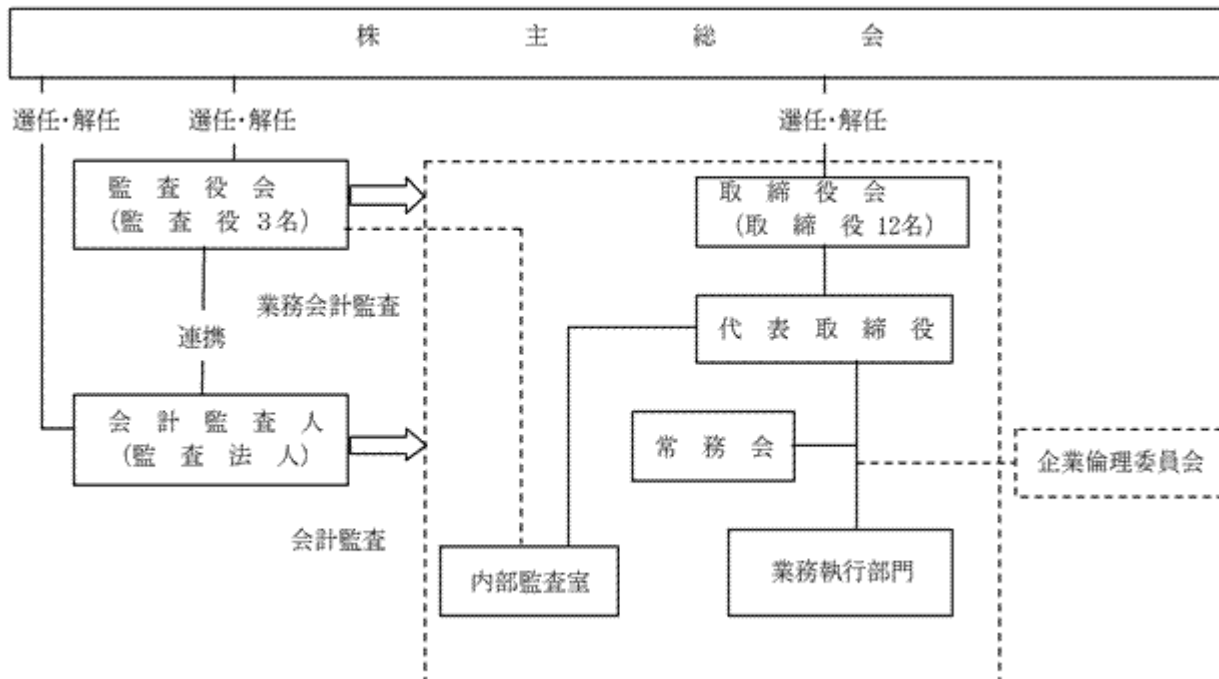
取締役会と監査役会が相互に連携を図ることで監督機能の強化に努めており、現在の社外取締役1名を含む取締役会12名及び社外監査役2名を含む監査役会3名の体制が、意思決定の妥当性及び監督機能の強化のため、現段階では適切であると判断しております。

取締役会は月1回以上開催され、経営の基本方針、法令及び定款で定められた事項やその他経営に関する重要事項の意思決定するとともに、業務執行状況を監督する機関として位置づけ、運用を行っております。常務会では、業務執行に関する議論、検討及び決定を機動的に行っております。

当社関係会社の代表者は、当社取締役会及び常務会にオブザーバーとして出席しており、必要に応じ意見を述べるとともに、情報の共有化を図っております。関係会社におきましても、重要会議を定時または随時開催し、当社と連携を図りつつ、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

監査役会は月1回以上開催され、毎年監査役会の定める監査方針・計画に基づき取締役の業務執行の監査を行っております。監査役は、取締役会、常務会をはじめ社内の重要会議等に出席できるとともに、社内の重要情報を閲覧する権限を持っております。また、独立した部門である内部監査室（2名）が、監査役監査を補助しております。

当社におけるコーポレート・ガバナンス（内部統制システム等）の状況はつぎのとおりであります。



）内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業価値を高め会社の持続的な発展を図るために、内部統制システムの充実に努めております。

(イ) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、職務の執行が法令及び定款に適合する体制を確保するため、現状の認識・整理等を行い、コンプライアンス体制の整備に努める。

取締役は、企業倫理委員会の定めた「企業行動指針」の遵守・徹底を率先垂範して実施する。

取締役会はコーポレート・ガバナンスを実効性あるものにするため、内部統制システムの充実に努める。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会等の業務執行の意思決定及び執行にあたっては、議事録、稟議書等を作成し、それに係る関連資料も含め保存するものとする。

取締役会議事録、常務会議事録、稟議書等の重要書類は、法令・社内規則に基づき保存年数を定める。

データベース化された情報は、「情報セキュリティ・ポリシー」に基づき厳格な管理を行う。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制（リスク管理体制）

取締役会、常務会、その他重要会議等を通じ、取締役・従業員の情報の共有化を図り、リスクを分散・防止する体制を整える。

リスク管理方針に基づきリスク情報の収集・報告体制を定め、リスクの状況に応じ、取締役を責任者とする横断的な危機管理チームを設け、リスクに対応する体制を整える。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制

取締役会、常務会を通じ、経営の重要課題を機動的に審議するとともに、定時または随時開催する重要会議等を通じて効率的運用を図る。

経営目標等の達成を管理するため、経営トップによる進捗状況の確認とフィードバックを実施する。

各部門の職務権限を明確にし、職務の執行が効率的に行われるための体制を整える。

財務報告の信頼性を確保するため、業務分掌の明確化及び諸規定類を整備するとともに、構築された財務報告に係る内部統制システムを適切に運用、評価する体制を整える。

内部監査室は、業務部門の内部統制の整備運用状況に係る有効性評価・監査を実施し、取締役社長をはじめ、取締役会及び監査役会に報告する。

(ホ) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業倫理委員会の定めた「企業行動指針」を小冊子として配布するなど、従業員に周知徹底し、企業倫理意識向上を図り、定時開催の企業倫理委員会において決定した事項を周知徹底させる。

ヘルプライン制度に基づき、取締役社長、企業倫理委員会の委員及び監査役に報告、対処の方法等の体制を定め、対策及び再発防止処置を講じる。

(ヘ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

各子会社の代表は、当社取締役会、常務会にオブザーバーとして出席し、情報の共有化を図るとともに、必要に応じ意見を表明しうるものとする。

当社は、各グループ会社と連携し、グループ全体のコンプライアンス体制を確保する。

子会社との関係については、経営の自主性を尊重し、事業運営の報告と協議を定期的に重ねるとともに、法令等に基づき適切な連携を保つ。

財務に関する信頼性確保のため、定期的に子会社の財務状況の適正性を検証する。

(ト) 監査役職務を補助すべき使用人・独立性に関する事項

内部監査室は、監査役求めに応じその職務を補助する。また、内部監査室員の異動については監査役の同意を必要とする。

(チ) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制

監査役求めに応じ、取締役及び従業員は職務または業務の執行についての報告義務を負う。

ヘルプラインへの通報及びその対処については、必要に応じ監査役に報告するとともに、指摘事項があれば適切に対処する。

取締役及び従業員は、業務に及ぼす重大な違反が認められると判断した場合には、個別に監査役に報告できるものとする。

(リ) その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会、常務会をはじめ社内の重要会議等に出席できるものとし、社内の重要情報を常時閲覧する権限を有する。

監査役は、監査法人及び内部監査室との間で、効率的な監査を実施するため、必要に応じて、内部統制に関すること等の意見交換を行い、緊密な連携を図る。

(ヌ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

「企業行動指針」に基づき、反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、不当な要求等は毅然とした態度で排除する。

反社会的勢力及び団体の排除のため、引き続き、警察及び関連団体などその他の外部機関と緊密に連携し、組織的に対応できる社内体制を整備し、その充実に努める。

(ル) その他

顧問弁護士等より必要に応じアドバイスを受けております。

当社ホームページ等を活用して、公正な情報開示をするなど、積極的なIR活動を通じて経営の透明性の確保に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、独立した評価部門である内部監査室(2名)が、内部監査体制の整備に取り組むとともに、内部監査規程に基づき年次内部監査計画を立案し、運用しております。

また平成20年度より金融商品取引法に基づく内部統制報告制度実施に伴い、財務報告に係る内部統制の整備運用状況の有効性評価を実施し、取締役社長、取締役会、監査役会へ報告しております。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画に基づき、取締役会の他、重要な会議に出席し、取締役の職務執行について厳正に監査しております。また、原則として月1回以上開催される監査役会において、監査結果を報告しております。

監査役、監査法人及び内部監査室との間では、効率的な監査を実施するため、定期的に、会計監査及び内部統制の整備運用状況等に関する意見交換を行い、緊密な連携をとり、監査機能の充実を図っております。

なお、常勤監査役は長年当社経理・事務部門にて実務に携わり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任 あずさ監査法人を選任しており、期末はもとより期中におきましても適宜監査を受けております。会計監査を執行した公認会計士は、笹木忠男(継続監査年数6年)、杉山正樹(継続監査年数5年)の2名であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他4名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、意思決定の妥当性及び監督機能の強化のため、社外役員の選任が必要であると考え、社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。社外取締役及び社外監査役の選任により、豊富な見識・外部的視点に基づいた発言等により取締役会の議論の活性化及び監督機能の強化を図っております。なお、現時点では、社外役員の選任にあたり明文化された基準または方針はありません。

社外取締役と当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役の城戸一彰氏が、過去に業務執行者であった三菱UFJ信託銀行株式会社と当社とは、資金借入及び証券代行業務にかかる取引がありますが、同氏個人が利害関係を有するものではなく、また、同氏は既に同社の役員を退任していることから、社外監査役としての独立性に影響を与えるものではないと判断しております。当該取引関係以外には、社外監査役と当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外役員の3名はいずれも、株式会社東京証券取引所が定める「独立役員」の要件を満たしております。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会、代表取締役及び内部監査室などの関係機関との随時の意見交換などを通じ、監督機能の実効性を確保するために連携を行っております。また、会計監査人を含む関係部門から必要に応じて報告を受け、意見交換及び調査を行うなど監査(監査役監査及び会計監査をいう)の実効性を確保するための連携を行っております。



役員報酬の内容

) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

(千円)

区 分	基本報酬		取締役賞与		退職慰労金		合 計
	人員	報 酬 額	人員	取締役賞与額	人員	退職慰労金額	
取 締 役	14 名	218,850	12 名	35,000	2 名	43,400	297,250
(うち社外取締役)	(1)	(8,400)	(1)	(1,500)	(0)	(0)	(9,900)
監 査 役	3	32,250					32,250
(うち社外監査役)	(2)	(13,440)					(13,440)
合 計		251,100		35,000		43,400	329,500

- (注) 1. 上記の取締役の基本報酬及び退職慰労金の支給人員には、平成23年6月29日開催の第147回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人部分の給与は含まれておりません。
3. 平成21年6月26日開催の第145回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は、年額3億円以内(うち社外取締役分は1,200万円以内)、監査役の報酬限度額は、年額4,800万円以内と決議いただいております。
4. 取締役賞与は、支給予定の額を記載しております。
5. 当社は、平成21年6月26日開催の第145回定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止しており、当該株主総会において、重任された役員に対し、各役員の退任時に、就任時から退職慰労金制度廃止時までの在任期間に対応する役員退職慰労金を支給する旨の決議をいただいております。上記の取締役の退職慰労金額は、当該決議に基づき、平成23年6月29日開催の第147回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名に対して支給した額の合計であります。なお、この金額には、過年度の有価証券報告書において役員の報酬等の総額に含めた退職慰労引当金繰入額が含まれております。

) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数	内容
64,050	7 名	部長、工場長としての給与及び賞与であります。

- (注) 1. 上記の対象となる役員の員数は、当事業年度において使用人を兼務していた期間がある役員の合計人数であります。

) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等は、在任期間及び役位に応じた基本報酬をベースとして決定しております。また、取締役賞与については、当該事業年度の業績を勘案し、在任期間・役位・貢献度を基準に支給するものとしております。

## 株式の保有状況

) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

37銘柄 3,429,323千円

) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	189,700	490,564	取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,373,000	465,474	取引関係維持のため
王子製紙(株)	920,981	363,787	取引関係維持のため
大王製紙(株)	465,724	297,131	取引関係維持のため
リンテック(株)	91,440	216,255	取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	373,900	143,577	取引関係維持のため
オリンパス(株)	61,000	141,154	相互の経営安定のため
(株)日本製紙グループ本社	75,707.2	134,153	取引関係維持のため
レンゴー(株)	243,202	132,058	取引関係維持のため
日本フィルコン(株)	300,000	127,200	相互の経営安定のため
東京製綱(株)	400,000	125,200	相互の経営安定のため
M e t s o	22,300	100,740	取引関係維持のため
北越紀州製紙(株)	223,548.3	99,926	取引関係維持のため
(株)クボタ	109,351	85,731	取引関係維持のため
特種東海製紙(株)	411,744	74,937	取引関係維持のため
東洋証券(株)	450,000	59,400	取引関係維持のため
(株)ユーシン	87,000	56,115	相互の経営安定のため
養命酒製造(株)	71,000	55,877	相互の経営安定のため
イチカワ(株)	335,139	53,957	相互の経営安定のため
三菱製紙(株)	448,000	39,424	取引関係維持のため
(株)武蔵野銀行	11,000	29,656	取引関係維持のため
(株)巴川製紙所	117,137	27,292	取引関係維持のため
中越パルプ工業(株)	170,852	25,627	取引関係維持のため
旭硝子(株)	21,896.7	22,903	取引関係維持のため
芦森工業(株)	86,968	11,566	取引関係維持のため
(株)大和証券グループ本社	20,000	7,640	取引関係維持のため
(株)エーアンドエーマテリアル	63,000	6,237	取引関係維持のため
ニッポン高度紙業(株)	2,400	5,040	取引関係維持のため
三菱マテリアル(株)	14,000	3,948	取引関係維持のため
二チ八(株)	2,000	1,580	取引関係維持のため

## 当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	189,700	516,553	取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,373,000	455,355	取引関係維持のため
王子製紙(株)	920,981	368,392	取引関係維持のため
大王製紙(株)	465,724	230,067	取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	373,900	154,046	取引関係維持のため
リンテック(株)	91,440	153,436	取引関係維持のため
レンゴー(株)	243,202	139,354	取引関係維持のため
(株)日本製紙グループ本社	76,178.6	131,255	取引関係維持のため
北越紀州製紙(株)	224,429.7	123,660	取引関係維持のため
日本フィルコン(株)	300,000	120,600	相互の経営安定のため
東洋証券(株)	450,000	102,600	取引関係維持のため
(株)クボタ	109,351	86,934	取引関係維持のため
M e t s o	22,300	80,689	取引関係維持のため
特種東海製紙(株)	411,744	78,231	取引関係維持のため
東京製綱(株)	400,000	67,600	相互の経営安定のため
(株)ユースン	87,000	60,987	相互の経営安定のため
イチカワ(株)	335,139	58,649	相互の経営安定のため
養命酒製造(株)	71,000	56,374	相互の経営安定のため
三菱製紙(株)	448,000	36,736	取引関係維持のため
オリンパス(株)	26,000	35,204	相互の経営安定のため
(株)武蔵野銀行	11,000	31,328	取引関係維持のため
中越パルプ工業(株)	170,852	31,095	取引関係維持のため
(株)巴川製紙所	117,137	21,201	取引関係維持のため
旭硝子(株)	23,343.4	16,387	取引関係維持のため
芦森工業(株)	86,968	10,001	取引関係維持のため
(株)大和証券グループ本社	20,000	6,540	取引関係維持のため
(株)エーアンドエーマテリアル	63,000	5,607	取引関係維持のため
三菱マテリアル(株)	14,000	3,668	取引関係維持のため
ニッポン高度紙業(株)	2,400	3,103	取引関係維持のため
二チ八(株)	2,000	2,050	取引関係維持のため

**取締役の定数**

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項**

）自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

）中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,400	-	34,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	34,400	-	34,000	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

監査報酬につきましては、監査業務に係る時間、人数等を考慮し、決定することとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,961,186	3,402,709
受取手形及び売掛金	5,454,783	5,782,695 <sup>1</sup>
リース投資資産	15,224	15,844
有価証券	3,244	2,528
商品及び製品	1,028,210	1,112,709
仕掛品	879,444	1,027,894
原材料及び貯蔵品	618,596	582,578
繰延税金資産	301,064	249,379
その他	43,197	50,027
貸倒引当金	34,242	18,164
流動資産合計	12,270,709	12,208,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,087,112 <sup>2</sup>	5,201,335 <sup>2</sup>
減価償却累計額	3,877,432	3,922,862
建物及び構築物(純額)	1,209,680	1,278,472
機械装置及び運搬具	14,707,875	14,402,443
減価償却累計額	13,271,021	13,344,469
機械装置及び運搬具(純額)	1,436,853	1,057,974
工具、器具及び備品	1,395,160	1,425,025
減価償却累計額	1,306,000	1,334,361
工具、器具及び備品(純額)	89,159	90,663
土地	858,507 <sup>2</sup>	859,362 <sup>2</sup>
リース資産	261,795	258,839
減価償却累計額	157,632	229,686
リース資産(純額)	104,162	29,152
建設仮勘定	24,472	199,582
有形固定資産合計	3,722,836	3,515,207
無形固定資産		
ソフトウェア	11,792	3,317
リース資産	28,809	10,447
その他	7,404	9,633
無形固定資産合計	48,006	23,398
投資その他の資産		
投資有価証券	3,657,474	3,985,482
長期貸付金	260	-
繰延税金資産	202,921	339,750
リース投資資産	271,232	255,388
その他	321,798	310,452
貸倒引当金	44,479	55,818
投資その他の資産合計	4,409,207	4,835,255
固定資産合計	8,180,050	8,373,861
資産合計	20,450,759	20,582,063

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	753,386	<sup>1</sup> 808,819
短期借入金	<sup>2</sup> 2,511,200	<sup>2</sup> 2,451,400
リース債務	100,082	31,067
未払法人税等	448,003	181,094
役員賞与引当金	34,873	35,657
災害損失引当金	18,000	-
繰延税金負債	-	368
その他	1,515,261	1,486,231
流動負債合計	5,380,807	4,994,638
固定負債		
リース債務	32,889	8,653
長期未払金	221,332	194,200
退職給付引当金	1,293,676	1,462,379
役員退職慰労引当金	7,736	4,536
受入保証金	177,430	171,482
固定負債合計	1,733,064	1,841,252
負債合計	7,113,872	6,835,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,435,425	2,435,425
資本剰余金	1,487,838	1,487,838
利益剰余金	9,718,362	10,222,396
自己株式	573,501	573,551
株主資本合計	13,068,125	13,572,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	445,925	419,769
為替換算調整勘定	468,290	513,716
その他の包括利益累計額合計	22,365	93,947
少数株主持分	291,126	268,010
純資産合計	13,336,887	13,746,172
負債純資産合計	20,450,759	20,582,063

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	12,623,004	12,085,391
売上原価	1, 2 8,109,213	1, 2 7,924,583
売上総利益	4,513,790	4,160,807
販売費及び一般管理費		
役員報酬	255,987	282,403
給料及び賞与	1,032,892	1,072,269
貸倒引当金繰入額	2,523	-
退職給付費用	109,238	136,172
役員退職慰労引当金繰入額	2,500	2,200
役員賞与引当金繰入額	34,873	35,696
その他	1,488,359	1,457,083
販売費及び一般管理費合計	2,926,376	2,985,824
営業利益	1,587,414	1,174,983
営業外収益		
受取利息	12,775	14,395
受取配当金	101,516	110,152
受取賃貸料	297,949	279,745
助成金収入	34,580	-
雑収入	40,684	29,648
営業外収益合計	487,505	433,940
営業外費用		
支払利息	32,159	24,823
たな卸資産処分損	36,337	42,848
貸与資産固定資産税	51,965	51,476
賃貸費用	84,730	92,851
為替差損	14,305	-
休業手当	69,376	-
雑支出	48,859	31,050
営業外費用合計	337,734	243,049
経常利益	1,737,184	1,365,874
特別利益		
固定資産売却益	3 86	3 13
特別利益合計	86	13
特別損失		
固定資産除売却損	4 6,716	4 17,139
投資有価証券売却損	32,551	68,681
投資有価証券評価損	63,440	220
災害による損失	5 32,686	-
退職給付制度終了損	-	21,586
特別損失合計	135,395	107,627
税金等調整前当期純利益	1,601,875	1,258,260
法人税、住民税及び事業税	625,680	476,869
法人税等調整額	63,702	33,285
法人税等合計	689,382	510,155
少数株主損益調整前当期純利益	912,493	748,105



	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主利益	11,919	5,963
当期純利益	900,573	742,141

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	912,493	748,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	390,637	26,155
為替換算調整勘定	21,111	67,220
その他の包括利益合計	411,748	93,376
包括利益	500,745	654,729
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	495,673	670,559
少数株主に係る包括利益	5,071	15,830

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,435,425	2,435,425
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,435,425	2,435,425
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,487,838	1,487,838
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,487,838	1,487,838
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	9,055,897	9,718,362
当期変動額		
剰余金の配当	238,108	238,107
当期純利益	900,573	742,141
当期変動額合計	662,464	504,033
当期末残高	9,718,362	10,222,396
<b>自己株式</b>		
当期首残高	573,479	573,501
当期変動額		
自己株式の取得	21	50
当期変動額合計	21	50
当期末残高	573,501	573,551
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	12,405,682	13,068,125
当期変動額		
剰余金の配当	238,108	238,107
当期純利益	900,573	742,141
自己株式の取得	21	50
当期変動額合計	662,443	503,982
当期末残高	13,068,125	13,572,108

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	836,562	445,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	390,637	26,155
当期変動額合計	390,637	26,155
当期末残高	445,925	419,769
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	454,027	468,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,262	45,426
当期変動額合計	14,262	45,426
当期末残高	468,290	513,716
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	382,534	22,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	404,899	71,582
当期変動額合計	404,899	71,582
当期末残高	22,365	93,947
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	292,017	291,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	891	23,115
当期変動額合計	891	23,115
当期末残高	291,126	268,010
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	13,080,234	13,336,887
当期変動額		
剰余金の配当	238,108	238,107
当期純利益	900,573	742,141
自己株式の取得	21	50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	405,791	94,697
当期変動額合計	256,652	409,285
当期末残高	13,336,887	13,746,172

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,601,875	1,258,260
減価償却費	751,109	675,056
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,083	1,571
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3,683	145
退職給付引当金の増減額（ は減少）	133,205	163,989
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,500	3,200
受取利息及び受取配当金	114,291	124,547
支払利息	32,159	24,823
投資有価証券売却損益（ は益）	32,551	68,681
投資有価証券評価損益（ は益）	63,440	220
固定資産除売却損益（ は益）	1,343	4,138
退職給付制度終了損	-	21,586
売上債権の増減額（ は増加）	96,852	345,204
たな卸資産の増減額（ は増加）	163,099	219,402
仕入債務の増減額（ は減少）	22,333	56,408
その他	130,648	114,544
小計	2,142,394	1,464,839
利息及び配当金の受取額	114,291	120,952
利息の支払額	32,159	24,823
法人税等の支払額	512,599	742,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,711,927	818,401
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	143,461	450,984
有形固定資産の売却による収入	622	469
無形固定資産の取得による支出	-	2,842
投資有価証券の取得による支出	95,250	558,248
投資有価証券の売却による収入	87,325	15,220
その他	24,527	27,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	126,236	968,527
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	627,840	54,400
自己株式の取得による支出	21	50
配当金の支払額	238,108	238,107
少数株主への配当金の支払額	5,962	7,285
その他	111,696	107,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	983,629	406,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	486	1,403
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	602,547	558,476
現金及び現金同等物の期首残高	3,045,638	3,648,186
現金及び現金同等物の期末残高	3,648,186	3,089,709

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 連結子会社は4社であります。 連結子会社名 東山フェルト(株)、台湾惠爾得(股)、ニップ縫整(株)、日惠得造紙器材(上海)貿易有限公司 このうち、日惠得造紙器材(上海)貿易有限公司は当連結会計年度に設立したことにより新たに連結子会社となったものです。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、台湾惠爾得(股)及び日惠得造紙器材(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日で連結決算日の3月31日と異なっておりますが、連結会社間の債権、債務及び取引の消去に当たっては重要な不一致がないので調整は行っておりません。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産          製品・仕掛品          総平均法による原価法          (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)          原料・貯蔵品          移動平均法による原価法          (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)          定率法(ただし、台湾惠爾得(股)及び日惠得造紙器材(上海)貿易有限公司及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)          なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)          定額法          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(ハ) リース資産          所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産          自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金          売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	<p>(ロ) 役員賞与引当金                      役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金支給に備えるため、連結子会社東山フェルト(株)及びニッブ縫整(株)は、会社の基準に基づく期末要支給額の全額を引当て計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部のその他の包括利益累計額における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税及び地方消費税の会計処理                      税抜方式によっております。</p>

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)                      当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
1		1	連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が、連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 58,031千円 支払手形 88,668千円
2	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 建物及び構築物 158,412 千円 土地 24,469 千円 合計 182,881 千円 担保付債務 短期借入金 111,200 千円	2	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 建物及び構築物 145,517 千円 土地 25,324 千円 合計 170,841 千円 担保付債務 短期借入金 51,400 千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 128,823千円 なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。	1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 150,559千円 なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。
2	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度末の簿価切下げ後金額との洗い替え法による計上をしているため、たな卸資産評価損の戻しを含む次のたな卸資産の評価損が売上原価に含まれております。 30,419千円	2	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度末の簿価切下げ後金額との洗い替え法による計上をしているため、たな卸資産評価損の戻しを含む次のたな卸資産の評価損が売上原価に含まれております。 12,022千円
3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 86千円	3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 13千円
4	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 127千円 機械装置及び運搬具 1,108千円 工具器具及び備品 193千円 固定資産撤去費用 5,286千円 計 6,716千円	4	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,091千円 機械装置及び運搬具 385千円 工具器具及び備品 204千円 固定資産撤去費用 13,457千円 計 17,139千円
5	災害による損失は、東日本大震災に伴う固定資産の復旧費用であります。なお、災害による損失には、災害損失引当金繰入額が18,000千円含まれております。		



## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1 その他有価証券評価差額金

当期発生額	212,573	千円
組替調整額	68,618	
税効果調整前	143,955	
税効果額	117,800	
その他有価証券評価差額金	26,155	
為替換算調整勘定		
当期発生額	67,220	
その他の包括利益合計	93,376	

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,842	-	-	20,842
合計	20,842	-	-	20,842
自己株式				
普通株式	1,000	0	-	1,000
合計	1,000	0	-	1,000

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加53株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	119,054	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	119,054	6	平成22年9月30日	平成22年11月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	119,054	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	20,842	-	-	20,842
合計	20,842	-	-	20,842
自己株式				
普通株式	1,000	0	-	1,000
合計	1,000	0	-	1,000

（注）自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加127株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	119,054	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	119,053	6	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	119,053	利益剰余金	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,961,186 千円 預入期間が3か月を超える 313,000 定期預金 現金及び現金同等物 <u>3,648,186</u>	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,402,709 千円 預入期間が3か月を超える 313,000 定期預金 現金及び現金同等物 <u>3,089,709</u>

## (リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として生産設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																																																
<p>ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1)リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">26,405千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,181千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,224千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">349,870千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">78,637千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271,232千円</td> </tr> </table> <p>(2)リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算 日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">26,405</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</td> </tr> <tr> <td>2年超</td> <td style="text-align: right;">26,405</td> </tr> <tr> <td>3年以内</td> <td style="text-align: right;">26,405</td> </tr> <tr> <td>3年超</td> <td style="text-align: right;">26,405</td> </tr> <tr> <td>4年以内</td> <td style="text-align: right;">26,405</td> </tr> <tr> <td>4年超</td> <td style="text-align: right;">26,405</td> </tr> <tr> <td>5年以内</td> <td style="text-align: right;">26,405</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">270,654</td> </tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	26,405千円	受取利息相当額	11,181千円	リース投資資産	15,224千円	投資その他の資産		リース料債権部分	349,870千円	受取利息相当額	78,637千円	リース投資資産	271,232千円	流動資産			リース投資資産 (千円)	1年以内	26,405	投資その他の資産			リース投資資産 (千円)	2年超	26,405	3年以内	26,405	3年超	26,405	4年以内	26,405	4年超	26,405	5年以内	26,405	5年超	270,654	<p>ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1)リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">26,405千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,560千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,844千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">323,465千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">68,076千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255,388千円</td> </tr> </table> <p>(2)リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算 日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">26,405</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</td> </tr> <tr> <td>2年超</td> <td style="text-align: right;">26,405</td> </tr> <tr> <td>3年以内</td> <td style="text-align: right;">26,405</td> </tr> <tr> <td>3年超</td> <td style="text-align: right;">26,405</td> </tr> <tr> <td>4年以内</td> <td style="text-align: right;">26,405</td> </tr> <tr> <td>4年超</td> <td style="text-align: right;">26,405</td> </tr> <tr> <td>5年以内</td> <td style="text-align: right;">26,405</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">244,249</td> </tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	26,405千円	受取利息相当額	10,560千円	リース投資資産	15,844千円	投資その他の資産		リース料債権部分	323,465千円	受取利息相当額	68,076千円	リース投資資産	255,388千円	流動資産			リース投資資産 (千円)	1年以内	26,405	投資その他の資産			リース投資資産 (千円)	2年超	26,405	3年以内	26,405	3年超	26,405	4年以内	26,405	4年超	26,405	5年以内	26,405	5年超	244,249
流動資産																																																																																	
リース料債権部分	26,405千円																																																																																
受取利息相当額	11,181千円																																																																																
リース投資資産	15,224千円																																																																																
投資その他の資産																																																																																	
リース料債権部分	349,870千円																																																																																
受取利息相当額	78,637千円																																																																																
リース投資資産	271,232千円																																																																																
流動資産																																																																																	
	リース投資資産 (千円)																																																																																
1年以内	26,405																																																																																
投資その他の資産																																																																																	
	リース投資資産 (千円)																																																																																
2年超	26,405																																																																																
3年以内	26,405																																																																																
3年超	26,405																																																																																
4年以内	26,405																																																																																
4年超	26,405																																																																																
5年以内	26,405																																																																																
5年超	270,654																																																																																
流動資産																																																																																	
リース料債権部分	26,405千円																																																																																
受取利息相当額	10,560千円																																																																																
リース投資資産	15,844千円																																																																																
投資その他の資産																																																																																	
リース料債権部分	323,465千円																																																																																
受取利息相当額	68,076千円																																																																																
リース投資資産	255,388千円																																																																																
流動資産																																																																																	
	リース投資資産 (千円)																																																																																
1年以内	26,405																																																																																
投資その他の資産																																																																																	
	リース投資資産 (千円)																																																																																
2年超	26,405																																																																																
3年以内	26,405																																																																																
3年超	26,405																																																																																
4年以内	26,405																																																																																
4年超	26,405																																																																																
5年以内	26,405																																																																																
5年超	244,249																																																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は行なっておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、営業部門により取引先の業況、信用状況を随時収集する体制をとっております。外貨建ての営業債権については、為替変動のリスクがありますが、外貨建て取引はグループ全体の取引の一部のため、影響は軽微であります。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金は、主に営業取引に係る資金を短期借入金で調達しております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰り計画を作成し、各担当者が毎月ごとに債務の状況を把握し管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注2)参照) また、リース投資資産に含まれるリース料債権部分及びリース債務については、金額に重要性が乏しいことから注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時 価 (* ) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,961,186	3,961,186	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,454,783	5,454,783	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	3,415,294	3,415,294	-
(4) 支払手形及び買掛金	( 753,386 )	( 753,386 )	-
(5) 短期借入金	( 2,511,200 )	( 2,511,200 )	-

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

(イ) (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(ロ) (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券は其他有価証券として保有しております。投資有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」をご参照ください。

(ハ) (4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額245,424千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は行なっておりません。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、営業部門により取引先の業況、信用状況を随時収集する体制をとっております。外貨建ての営業債権については、為替変動のリスクがありますが、外貨建て取引はグループ全体の取引の一部のため、影響は軽微であります。投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金は、主に営業取引に係る資金を短期借入金で調達しております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰り計画を作成し、各担当者が毎月ごとに債務の状況を把握し管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難とみとめられるものは、次表に含まれておりません。（注2）参照）また、リース投資資産に含まれるリース料債権部分及びリース債務については、金額に重要性が乏しいことから注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時 価 (* ) (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,402,709	3,402,709	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,782,695	5,782,695	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	3,640,674	3,640,674	-
(4) 支払手形及び買掛金	( 808,819 )	( 808,819 )	-
(5) 短期借入金	( 2,451,400 )	( 2,451,400 )	-

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

(イ) (1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(ロ) (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券は其他有価証券として保有しております。投資有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」をご参照ください。

(ハ) (4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 非上場株式及び満期保有目的以外の債券（連結貸借対照表計上額347,336千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,402,709	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,782,695	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち 満期があるもの 債券	-	400,000	50,000	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,848,889	1,694,382	1,154,506
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	2,848,889	1,694,382	1,154,506
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	563,161	708,432	145,271
	債券	-	-	-
	その他	3,244	3,244	-
	小計	566,405	711,677	145,271
合計		3,415,294	2,406,059	1,009,235

2. 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損63,440千円を計上しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,707,732	1,641,122	1,066,609
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	2,707,732	1,641,122	1,066,609
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	486,229	678,154	191,925
	債券	444,185	450,000	5,815
	その他	2,528	2,528	-
	小計	932,942	1,130,683	197,740
合計		3,640,674	2,771,805	868,869

2. 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損220千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の退職一時金制度と確定拠出型退職金制度を併用しております。在外子会社については所在地国の法律により年金基金と確定拠出型退職金制度を併用しております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

なお、退職者分について存続していた適格退職年金制度を廃止したことにより、当連結会計年度において退職給付制度終了損21,586千円を特別損失に計上しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 退職給付債務	2,520,465	2,401,859
(2) 年金資産	583,917	486,063
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,936,548	1,915,796
(4) 未認識数理計算上の差異	642,871	453,416
(5) 退職給付引当金(3) + (4)	1,293,676	1,462,379

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	111,603	93,862
(2) 利息費用	53,066	47,348
(3) 期待運用収益	7,231	6,123
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	134,337	256,329
(5) その他	89,059	108,318
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	380,836	499,735

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 「(5) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率	主として 1.9%	主として 1.5%
(2) 期待運用収益率	主として 1.0%	主として 1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	主として 5	主として 5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
子会社の欠損金 1,247千円	退職給付引当金超過額 595,595千円
退職給付引当金超過額 556,398	未払役員退職慰労金 57,600
未払役員退職慰労金 74,300	未払従業員賞与 167,000
未払従業員賞与 183,658	ゴルフ会員権評価損 26,800
ゴルフ会員権評価損 41,000	未払事業税等 17,700
未払事業税等 38,400	投資有価証券評価損 34,400
投資有価証券評価損 95,100	その他 107,808
その他 125,104	繰延税金資産小計 1,006,903
繰延税金資産小計 1,115,210	評価性引当額 112,900
評価性引当額 159,746	繰延税金資産合計 894,003
繰延税金資産合計 955,463	繰延税金負債
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金 116,000
固定資産圧縮積立金 145,000	その他有価証券評価差額金 187,700
その他有価証券評価差額金 305,500	その他 1,542
その他 977	繰延税金負債合計 305,242
繰延税金負債合計 451,477	繰延税金資産の純額 588,761
繰延税金資産の純額 503,986	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.7% (調整)	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.7% (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.3
住民税均等割 0.5	住民税均等割 0.6
法人税の特別控除額 1.7	法人税の特別控除額 1.8
評価性引当額 1.7	税率変更による差額 6.9
その他 0.6	評価性引当額 6.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.0	その他 1.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.5

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	<p>3.法人税率の変更等による影響</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。</p> <p>この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は27,100千円減少し、法人税等調整額は86,200千円増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループでは、東京都や埼玉県などにオフィスビル、賃貸駐車場及び賃貸用建物、土地を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

用途	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
	当連結会計年度期首 残高 (千円)	当連結会計年度 増減額 (千円)	当連結会計年度末 残高 (千円)	
オフィスビル	122,915	5,742	117,173	2,478,000
駐車場	55,236	-	55,236	2,020,000
その他	36,358	660	35,697	522,000
合計	214,510	6,403	208,106	5,020,000

(注1) 賃貸物件の概要

オフィスビル・・・東京都北区の本社ビルの一部を賃貸オフィスとしております。

駐車場・・・東京都(北区他)、埼玉県(蕨市他)、静岡県(富山市)に所有する土地を賃貸駐車場としております。

その他・・・埼玉県蕨市の建物及び土地を介護施設として介護事業者へ賃貸しております。なお、建物についてはリース会計を適用しているため、賃貸等不動産には含めておりません。また、東京都北区の建物、構築物及び土地を店舗用として小売事業者へ賃貸しております。

(注2) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注3) 当連結会計年度増減額の減少額は、建物、構築物の減価償却費であります。

(注4) 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく鑑定金額により算定しております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

用途	連結損益計算書における金額		
	営業収益 (千円)	営業原価 (千円)	営業利益 (千円)
オフィスビル	192,134	117,459	74,674
駐車場	49,883	18,567	31,315
その他	35,154	2,878	32,276
合計	277,171	138,904	138,267

(注1) 営業収益及び営業原価は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、それぞれ「営業外収益」及び「営業外費用」に計上されております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社グループでは、東京都や埼玉県などにオフィスビル、賃貸駐車場及び賃貸用建物、土地を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

用途	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
	当連結会計年度期首 残高 (千円)	当連結会計年度 増減額 (千円)	当連結会計年度末 残高 (千円)	
オフィスビル	117,173	6,735	110,437	2,397,000
駐車場	55,236	10,836	44,399	1,913,000
その他	35,697	117,053	152,751	638,000
合計	208,106	99,481	307,588	4,948,000

(注1) 賃貸物件の概要

オフィスビル・・・東京都北区の本社ビルの一部を賃貸オフィスとしております。

駐車場・・・東京都(北区他)、埼玉県(蕨市他)、静岡県(富士市)に所有する土地を賃貸駐車場としております。

その他・・・埼玉県蕨市及び北本市の建物及び土地を介護施設として介護事業者へ賃貸しております。なお蕨市の建物についてはリース会計を適用しているため、賃貸等不動産には含めておりません。

また、東京都北区の建物、構築物及び土地を店舗用として小売事業者へ賃貸しております。

(注2) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注3) 当連結会計年度増減額の減少額に、駐車場からその他へ賃貸用途変更による組替え額10,836千円を含んでおります。それ以外の増減額は建物、構築物の減価償却費であります。

(注4) 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく鑑定金額により算定しております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成24年3月期における損益は、次のとおりであります。

用途	連結損益計算書における金額		
	営業収益 (千円)	営業原価 (千円)	営業利益 (千円)
オフィスビル	182,971	105,254	77,717
駐車場	42,208	18,125	24,083
その他	35,554	2,817	32,737
合計	260,735	126,197	134,537

(注1) 営業収益及び営業原価は、賃貸収益とこれに対応する費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）であり、それぞれ「営業外収益」及び「営業外費用」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、フェルト製品及び付随商品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

品 種	売 上 高(千円)
紙・パルプ用フェルト	9,874,061
工業用その他の製品	2,748,943
合 計	12,623,004

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

	日 本	ア ジ ア	その他の地域	合 計
売 上 高(千円)	10,860,153	1,730,268	32,583	12,623,004
割 合(%)	86.0	13.7	0.3	100.0

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....カナダ

(2) 有形固定資産

日 本(千円)	台 湾(千円)	合 計(千円)
2,973,849	748,986	3,722,836

3. 主要な顧客に関する情報

相 手 先	売 上 高(千円)	割 合(%)
王子製紙(株)	1,640,778	13.0
日本製紙(株)	1,414,209	11.2

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスに関する情報

品 種	売 上 高（千円）
紙・パルプ用フェルト	9,490,597
工業用その他の製品	2,594,794
合 計	12,085,391

2. 地域に関する情報

（1）売上高

	日 本	ア ジ ア	その他の地域	合 計
売 上 高（千円）	10,340,353	1,731,843	13,194	12,085,391
割 合（％）	85.6	14.3	0.1	100.0

（注）1．国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

（1）アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

（2）その他の地域.....カナダ

（2）有形固定資産

日 本（千円）	ア ジ ア（千円）	合 計（千円）
2,894,221	620,986	3,515,207

3. 主要な顧客に関する情報

相 手 先	売 上 高（千円）	割 合（％）
王子製紙株	1,555,487	12.9

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1株当たり純資産額（円）	657.47	679.27
1株当たり当期純利益（円）	45.39	37.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
当期純利益（千円）	900,573	742,141
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	900,573	742,141
期中平均株式数（千株）	19,842	19,842

## （重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,511,200	2,451,400	0.88	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	100,082	31,067	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	32,889	8,653	-	平成25年~28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,644,171	2,491,121	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	3,046	2,924	1,829	854

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,930,513	5,994,873	9,113,448	12,085,391
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	412,508	688,222	902,766	1,258,260
四半期(当期)純利益金額 (千円)	248,121	419,519	448,327	742,141
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	12.50	21.14	22.59	37.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.50	8.64	1.45	14.81

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,445,839	2,894,469
受取手形	680,585	593,099
売掛金	4,550,245	4,976,804
リース投資資産	15,224	15,844
商品及び製品	936,255	1,012,644
仕掛品	786,024	947,258
原材料及び貯蔵品	523,152	484,254
前払費用	2,539	4,335
繰延税金資産	286,000	227,400
その他	55,959	50,940
貸倒引当金	31,984	16,036
流動資産合計	11,249,840	11,191,013
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,485,556	3,635,753
減価償却累計額	2,583,530	2,656,820
建物(純額)	902,025	978,933
構築物	484,385	476,117
減価償却累計額	429,773	419,888
構築物(純額)	54,612	56,229
機械及び装置	12,066,108	11,930,718
減価償却累計額	11,196,151	11,310,958
機械及び装置(純額)	869,957	619,759
車両運搬具	88,893	89,553
減価償却累計額	84,544	85,913
車両運搬具(純額)	4,348	3,640
工具、器具及び備品	1,306,798	1,344,523
減価償却累計額	1,227,302	1,259,983
工具、器具及び備品(純額)	79,495	84,539
土地	765,516	765,516
リース資産	261,795	258,839
減価償却累計額	157,632	229,686
リース資産(純額)	104,162	29,152
建設仮勘定	24,472	186,253
有形固定資産合計	2,804,591	2,724,024
無形固定資産		
ソフトウェア	11,792	3,317
リース資産	28,809	10,447
その他	6,925	9,154
無形固定資産合計	47,527	22,919

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,649,581	3,978,730
関係会社株式	536,968	536,968
関係会社出資金	-	12,375
従業員に対する長期貸付金	260	-
破産更生債権等	5,919	8,923
長期前払費用	66,750	61,953
繰延税金資産	148,000	292,400
リース投資資産	271,232	255,388
差入保証金	2,958	1,177
会員権	80,687	77,392
その他	155,691	139,021
貸倒引当金	41,679	42,048
投資その他の資産合計	4,876,371	5,322,283
<b>固定資産合計</b>	<b>7,728,490</b>	<b>8,069,226</b>
<b>資産合計</b>	<b>18,978,331</b>	<b>19,260,240</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	307,904	413,011
買掛金	493,576	447,234
短期借入金	2,400,000	2,400,000
リース債務	100,082	31,067
未払金	98,094	65,067
未払法人税等	426,111	169,312
未払消費税等	69,243	71,060
未払費用	623,172	579,692
前受金	1,878	7,959
預り金	22,277	24,551
従業員預り金	510,057	510,924
前受収益	22,405	35,825
役員賞与引当金	34,000	35,000
災害損失引当金	18,000	-
設備関係支払手形	25,204	58,276
その他	479	183
流動負債合計	5,152,488	4,849,165
<b>固定負債</b>		
リース債務	32,889	8,653
長期未払金	221,332	194,200
退職給付引当金	915,616	1,122,650
受入保証金	177,430	171,482
固定負債合計	1,347,268	1,496,986
<b>負債合計</b>	<b>6,499,756</b>	<b>6,346,152</b>

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,435,425	2,435,425
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,325,495	1,325,495
資本剰余金合計	1,325,495	1,325,495
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	303,207	303,207
<b>その他利益剰余金</b>		
設備改良積立金	130,000	130,000
固定資産圧縮積立金	199,203	209,344
別途積立金	4,978,237	4,978,237
繰越利益剰余金	3,236,770	3,687,407
利益剰余金合計	8,847,418	9,308,197
自己株式	573,501	573,551
株主資本合計	12,034,838	12,495,566
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	443,736	418,520
評価・換算差額等合計	443,736	418,520
純資産合計	12,478,574	12,914,087
負債純資産合計	18,978,331	19,260,240

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	10,738,240	10,314,126
商品売上高	1,078,449	993,509
売上高合計	11,816,689	11,307,636
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	1,666	11,283
製品期首たな卸高	881,361	924,972
当期商品仕入高	935,562	916,988
当期製品製造原価	6,773,658	6,651,982
合計	8,592,248	8,505,226
他勘定振替高	43,375	59,974
商品期末たな卸高	11,283	41,814
製品期末たな卸高	924,972	970,829
売上原価合計	7,612,617	7,432,608
<b>売上総利益</b>	4,204,072	3,875,027
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃及び荷造費	172,505	166,803
販売促進費	95,217	110,866
役員報酬	222,618	251,100
給料手当及び賞与	957,623	980,960
貸倒引当金繰入額	2,523	-
退職給付費用	104,688	131,133
役員賞与引当金繰入額	34,000	35,000
福利厚生費	164,443	165,567
旅費及び交通費	255,470	259,652
事務用消耗品費	57,219	56,358
租税公課	49,986	43,982
減価償却費	68,173	67,150
その他	549,040	530,306
販売費及び一般管理費合計	2,733,511	2,798,882
<b>営業利益</b>	1,470,561	1,076,145
<b>営業外収益</b>		
受取利息	12,598	11,531
有価証券利息	-	2,719
受取配当金	114,665	126,166
受取賃貸料	309,409	292,015
助成金収入	32,193	-
雑収入	55,978	38,440
営業外収益合計	524,845	470,873
<b>営業外費用</b>		
支払利息	30,044	23,651
たな卸資産処分損	36,337	42,848
貸与資産固定資産税	52,116	51,613
賃貸費用	98,322	105,412
休業手当	66,687	-
雑支出	58,751	28,428
営業外費用合計	342,260	251,954
<b>経常利益</b>	1,653,146	1,295,064

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	5 6,118	5 15,389
投資有価証券売却損	32,551	68,681
投資有価証券評価損	63,440	220
災害による損失	6 32,686	-
退職給付制度終了損	-	21,586
<b>特別損失合計</b>	<b>134,797</b>	<b>105,877</b>
税引前当期純利益	1,518,348	1,189,186
法人税、住民税及び事業税	599,000	459,000
法人税等調整額	58,000	31,300
<b>法人税等合計</b>	<b>657,000</b>	<b>490,300</b>
当期純利益	861,348	698,886

## 【付表 製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,313,760	34.2	2,385,079	35.0
労務費		2,618,804	38.8	2,689,543	39.5
経費		1,824,579	27.0	1,738,594	25.5
当期総製造費用		6,757,144	100.0	6,813,216	100.0
期首仕掛品たな卸高		802,538		786,024	
合計		7,559,682		7,599,241	
期末仕掛品たな卸高		786,024		947,258	
当期製品半製品製造原価		6,773,658		6,651,982	

(脚注)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1	主な内訳は、次のとおりであります。 (1) 支払電力料 141,994千円 (2) 租税公課 83,863千円 (このうち固定資産税 83,290千円) (3) 外注加工費 730,702千円 (4) 減価償却費 506,688千円	1	主な内訳は、次のとおりであります。 (1) 支払電力料 147,966千円 (2) 租税公課 80,695千円 (このうち固定資産税 80,075千円) (3) 外注加工費 726,211千円 (4) 減価償却費 436,048千円

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
原価計算の方法 製造原価計算は総合原価計算で、材料費、労務費、経費の製造原価要素別に計算し、これを一定の配賦率により、フェルト、その他織物に賦課せしめる方法によっております。	

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,435,425	2,435,425
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,435,425	2,435,425
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,325,495	1,325,495
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,325,495	1,325,495
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	303,207	303,207
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	303,207	303,207
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>設備改良積立金</b>		
当期首残高	130,000	130,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	130,000	130,000
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	205,061	199,203
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	10,141
固定資産圧縮積立金の取崩	5,857	-
当期変動額合計	5,857	10,141
当期末残高	199,203	209,344
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	4,978,237	4,978,237
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,978,237	4,978,237
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	2,607,672	3,236,770
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	10,141
固定資産圧縮積立金の取崩	5,857	-
剰余金の配当	238,108	238,107
当期純利益	861,348	698,886
当期変動額合計	629,097	450,637



	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期末残高	3,236,770	3,687,407
自己株式		
当期首残高	573,479	573,501
当期変動額		
自己株式の取得	21	50
当期変動額合計	21	50
当期末残高	573,501	573,551
株主資本合計		
当期首残高	11,411,620	12,034,838
当期変動額		
剰余金の配当	238,108	238,107
当期純利益	861,348	698,886
自己株式の取得	21	50
当期変動額合計	623,218	460,728
当期末残高	12,034,838	12,495,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	833,706	443,736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	389,969	25,215
当期変動額合計	389,969	25,215
当期末残高	443,736	418,520
純資産合計		
当期首残高	12,245,326	12,478,574
当期変動額		
剰余金の配当	238,108	238,107
当期純利益	861,348	698,886
自己株式の取得	21	50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	389,969	25,215
当期変動額合計	233,248	435,513
当期末残高	12,478,574	12,914,087

## 【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法 （収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 原料、貯蔵品 移動平均法による原価法 （収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

項目	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1	1 事業年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。 受取手形 48,903千円 支払手形 88,668千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 128,823千円 なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。	1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 150,559千円 なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。
2	他勘定振替高の内容は、下記のとおりであります。 (1) 仕掛品処分高 33,293千円 (2) 半製品自家消費分ほか 10,082千円	2	他勘定振替高の内容は、下記のとおりであります。 (1) 仕掛品処分高 37,688千円 (2) 半製品自家消費分ほか 22,285千円
3	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前事業年度末の簿価切下げ後金額との洗い替え法による計上をしているため、たな卸資産評価損の戻しを含む次のたな卸資産の評価損が売上原価に含まれております。 30,419千円	3	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前事業年度末の簿価切下げ後金額との洗い替え法による計上をしているため、たな卸資産評価損の戻しを含む次のたな卸資産の評価損が売上原価に含まれております。 12,022千円
4	たな卸資産処分損の内容は、次のとおりであります。 原料 697千円 仕掛品 35,640千円 計 36,337千円	4	たな卸資産処分損の内容は、次のとおりであります。 原料 2,399千円 仕掛品 40,448千円 計 42,848千円
5	固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 638千円 工具器具及び備品 193千円 固定資産撤去費用 5,286千円 計 6,118千円	5	固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 構築物 2,108千円 機械及び装置 38千円 車両運搬具 51千円 工具器具及び備品 73千円 固定資産撤去費用 13,117千円 計 15,389千円
6	災害による損失は、東日本大震災に伴う固定資産の復旧費用であります。なお、災害による損失には、災害損失引当金繰入額が18,000千円含まれております。		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,000	0	-	1,000
合計	1,000	0	-	1,000

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加53株であります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,000	0	-	1,000
合計	1,000	0	-	1,000

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加127株であります。

(リース取引関係)

当事業年度  
 (自平成23年4月1日  
 至平成24年3月31日)

ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																								
<b>ファイナンス・リース取引(貸主側)</b> <b>(1) リース投資資産の内訳</b> <b>流動資産</b> リース料債権部分 26,405千円 受取利息相当額 11,181千円 <hr/> リース投資資産 15,224千円  <b>投資その他の資産</b> リース料債権部分 349,870千円 受取利息相当額 78,637千円 <hr/> リース投資資産 271,232千円  <b>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</b> <b>流動資産</b> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">26,405</td> </tr> </tbody> </table> <b>投資その他の資産</b> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3年以内</td> <td style="text-align: center;">26,405</td> </tr> <tr> <td>3年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4年以内</td> <td style="text-align: center;">26,405</td> </tr> <tr> <td>4年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5年以内</td> <td style="text-align: center;">26,405</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">270,654</td> </tr> </tbody> </table>		リース投資資産 (千円)	1年以内	26,405		リース投資資産 (千円)	2年超		3年以内	26,405	3年超		4年以内	26,405	4年超		5年以内	26,405	5年超	270,654	<b>ファイナンス・リース取引(貸主側)</b> <b>(1) リース投資資産の内訳</b> <b>流動資産</b> リース料債権部分 26,405千円 受取利息相当額 10,560千円 <hr/> リース投資資産 15,844千円  <b>投資その他の資産</b> リース料債権部分 323,465千円 受取利息相当額 68,076千円 <hr/> リース投資資産 255,388千円  <b>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</b> <b>流動資産</b> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">26,405</td> </tr> </tbody> </table> <b>投資その他の資産</b> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3年以内</td> <td style="text-align: center;">26,405</td> </tr> <tr> <td>3年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4年以内</td> <td style="text-align: center;">26,405</td> </tr> <tr> <td>4年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5年以内</td> <td style="text-align: center;">26,405</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">244,249</td> </tr> </tbody> </table>		リース投資資産 (千円)	1年以内	26,405		リース投資資産 (千円)	2年超		3年以内	26,405	3年超		4年以内	26,405	4年超		5年以内	26,405	5年超	244,249
	リース投資資産 (千円)																																								
1年以内	26,405																																								
	リース投資資産 (千円)																																								
2年超																																									
3年以内	26,405																																								
3年超																																									
4年以内	26,405																																								
4年超																																									
5年以内	26,405																																								
5年超	270,654																																								
	リース投資資産 (千円)																																								
1年以内	26,405																																								
	リース投資資産 (千円)																																								
2年超																																									
3年以内	26,405																																								
3年超																																									
4年以内	26,405																																								
4年超																																									
5年以内	26,405																																								
5年超	244,249																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 536,968千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 536,968千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">497,000千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">72,000</td></tr> <tr><td>未払従業員賞与</td><td style="text-align: right;">177,000</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">41,000</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">37,000</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">95,000</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">145,000</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,064,000</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">181,000</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">883,000</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">145,000</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">304,000</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">449,000</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">434,000</td></tr> </table>	退職給付引当金超過額	497,000千円	役員退職慰労引当金	72,000	未払従業員賞与	177,000	ゴルフ会員権評価損	41,000	未払事業税等	37,000	投資有価証券評価損	95,000	その他	145,000	繰延税金資産小計	1,064,000	評価性引当額	181,000	繰延税金資産合計	883,000	固定資産圧縮積立金	145,000	その他有価証券評価差額金	304,000	繰延税金負債合計	449,000	繰延税金資産の純額	434,000	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">510,700千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">55,900</td></tr> <tr><td>未払従業員賞与</td><td style="text-align: right;">154,000</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">26,700</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">16,000</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">34,400</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">122,300</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">920,000</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">97,300</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">822,700</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">116,000</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">186,900</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">302,900</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">519,800</td></tr> </table>	退職給付引当金超過額	510,700千円	役員退職慰労引当金	55,900	未払従業員賞与	154,000	ゴルフ会員権評価損	26,700	未払事業税等	16,000	投資有価証券評価損	34,400	その他	122,300	繰延税金資産小計	920,000	評価性引当額	97,300	繰延税金資産合計	822,700	固定資産圧縮積立金	116,000	その他有価証券評価差額金	186,900	繰延税金負債合計	302,900	繰延税金資産の純額	519,800
退職給付引当金超過額	497,000千円																																																								
役員退職慰労引当金	72,000																																																								
未払従業員賞与	177,000																																																								
ゴルフ会員権評価損	41,000																																																								
未払事業税等	37,000																																																								
投資有価証券評価損	95,000																																																								
その他	145,000																																																								
繰延税金資産小計	1,064,000																																																								
評価性引当額	181,000																																																								
繰延税金資産合計	883,000																																																								
固定資産圧縮積立金	145,000																																																								
その他有価証券評価差額金	304,000																																																								
繰延税金負債合計	449,000																																																								
繰延税金資産の純額	434,000																																																								
退職給付引当金超過額	510,700千円																																																								
役員退職慰労引当金	55,900																																																								
未払従業員賞与	154,000																																																								
ゴルフ会員権評価損	26,700																																																								
未払事業税等	16,000																																																								
投資有価証券評価損	34,400																																																								
その他	122,300																																																								
繰延税金資産小計	920,000																																																								
評価性引当額	97,300																																																								
繰延税金資産合計	822,700																																																								
固定資産圧縮積立金	116,000																																																								
その他有価証券評価差額金	186,900																																																								
繰延税金負債合計	302,900																																																								
繰延税金資産の純額	519,800																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>法人税の特別控除額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	住民税均等割	0.5	法人税の特別控除額	1.4	評価性引当額	1.7	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>法人税の特別控除額</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>税率変更による差異</td><td style="text-align: right;">7.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5	住民税均等割	0.6	法人税の特別控除額	2.0	税率変更による差異	7.1	評価性引当額	5.7	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2																		
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8																																																								
住民税均等割	0.5																																																								
法人税の特別控除額	1.4																																																								
評価性引当額	1.7																																																								
その他	0.6																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3																																																								
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5																																																								
住民税均等割	0.6																																																								
法人税の特別控除額	2.0																																																								
税率変更による差異	7.1																																																								
評価性引当額	5.7																																																								
その他	1.0																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2																																																								

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	<p>3.法人税率の変更等による影響</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。</p> <p>この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は25,200千円減少し、法人税等調整額は84,300千円増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。



## ( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	628.89	650.84
1株当たり当期純利益(円)	43.41	35.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	861,348	698,886
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	861,348	698,886
期中平均株式数(千株)	19,842	19,842

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	189,700	516,553
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,373,000	455,355		
王子製紙(株)	920,981	368,392		
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	500,000	238,600		
大王製紙(株)	465,724	230,067		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	373,900	154,046		
リンテック(株)	91,440	153,436		
レンゴー(株)	243,202	139,354		
(株)日本製紙グループ本社	76,178.6	131,255		
北越紀州製紙(株)	224,429.7	123,660		
日本フィルコン(株)	300,000	120,600		
東洋証券(株)	450,000	102,600		
(株)クボタ	109,351	86,934		
Metso	22,300	80,689		
特種東海製紙(株)	411,744	78,231		
東京製綱(株)	400,000	67,600		
(株)ユーシン	87,000	60,987		
イチカワ(株)	335,139	58,649		
養命酒製造(株)	71,000	56,374		
三菱製紙(株)	448,000	36,736		
オリンパス(株)	26,000	35,204		
(株)武蔵野銀行	11,000	31,328		
中越パルプ工業(株)	170,852	31,095		
その他14件	357,017.6	71,572		
計		9,657,958.9	3,429,323	

## 【債券】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		ユーロ円建外国債券 VOYAGER LTD	300,000	298,500
ユーロ円建 株価指数連動債	100,000	95,685		
合同運用指定金銭信託 武蔵野ファンズ	50,000	50,000		
計		450,000	444,185	

## 【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		円建配当金非累積型永久優先出資証券	1	105,222

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,485,556	150,197	-	3,635,753	2,656,820	73,289	978,933
構築物	484,385	12,160	20,428	476,117	419,888	8,435	56,229
機械及び装置	12,066,108	51,410	186,800	11,930,718	11,310,958	298,845	619,759
車両運搬具	88,893	1,800	1,140	89,553	85,913	2,457	3,640

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
工具器具及び備品	1,306,798	60,843	23,118	1,344,523	1,259,983	55,724	84,539
土地	765,516	-	-	765,516	-	-	765,516
リース資産	261,795	7,320	10,276	258,839	229,686	82,330	29,152
建設仮勘定	24,472	438,193	276,412	186,253	-	-	186,253
有形固定資産計	18,483,525	721,925	518,175	18,687,275	15,963,251	521,083	2,724,024
無形固定資産							
ソフトウェア	360,639	575	-	361,214	357,897	9,050	3,317
リース資産	83,895	-	-	83,895	73,447	18,361	10,447
その他	6,925	2,842	575	9,192	37	37	9,154
無形固定資産計	451,460	3,417	575	454,302	431,382	27,450	22,919
長期前払費用	99,719	20,980	-	120,699	58,745	25,776	61,953

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定 増加額 埼玉工場 74,015千円

栃木工場 190,995千円

貸与資産 138,423千円

2. 固定資産の増加額は建設仮勘定からの振替であります。

#### 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	73,664	7,370	2,780	20,169	58,085
役員賞与引当金	34,000	35,000	34,000	-	35,000
災害損失引当金	18,000	-	18,000	-	-

(注) 貸倒引当金当期減少額の「その他」は、債権の回収等による減少額と一般債権の洗替処理による戻入額であります。

## ( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 流動資産

## ( 現金及び預金 )

区分	金額(千円)
現金	16,853
預金の種類	
当座預金	761,932
普通預金	652,683
通知預金	1,150,000
定期預金	313,000
小計	2,877,616
合計	2,894,469

## ( 受取手形 )

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
特種東海製紙(株)	137,675
(株)相模商会	38,888
西日本衛材(株)	26,566
橋本産商(株)	23,941
春日製紙工業(株)	13,641
その他	352,387
合計	593,099

## 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	142,371
5月	180,301
6月	81,115
7月	142,713
8月	29,666
9月	16,931
合計	593,099

## (売掛金)

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
王子製紙(株)	873,691
日本製紙(株)	724,462
北越紀州製紙(株)	492,385
大王製紙(株)	449,600
日本大昭和板紙(株)	281,845
その他	2,154,820
合計	4,976,804

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	2 (B) 366
4,550,245	11,833,612	11,407,052	4,976,804	69.6	147

(注)記載金額には消費税等が含まれております。

## (商品及び製品)

品目	金額(千円)
(商品)	
仕入商品	41,814
小計	41,814
(製品)	
紙・パルプ用フェルト	694,854
工業用フェルト	275,974
小計	970,829
合計	1,012,644

## (仕掛品)

工程	金額(千円)
機織 工程	322,186
ニードル "	105,729
仕上 "	296,023
委託品他	223,319
合計	947,258

## (原材料及び貯蔵品)

区分	金額(千円)
(原材料)	
洗上羊毛	29,405
合成繊維	381,396
購入基布その他	25,711
小計	436,513
(貯蔵品)	
工場消耗品	41,203
薬品	4,203
その他	2,334
小計	47,740
合計	484,254

## 負債の部

## 流動負債

## (支払手形)

相手先	金額(千円)
ヤマウチ(株)	284,173
NI帝人商事(株)	60,611
大東薬品工業(株)	24,075
(株)葵甲	10,192
(株)サナ	9,502
その他	24,455
合計	413,011

## (設備関係支払手形)

相手先	金額(千円)
ダイキンエアテクノ(株)	24,150
産栄空調(株)	6,226
岩谷産業(株)	5,197
協和エンジニアリング	3,827
越野建設(株)	3,465
その他	15,409
合計	58,276

## 支払手形期日別内訳

期日別	支払手形(千円)	設備関係支払手形(千円)
平成24年4月	175,754	3,305
5月	96,073	24,187
6月	8,669	7,845
7月	132,514	22,937
合計	413,011	58,276

## (買掛金)

相手先	金額(千円)
東レ・モノフィラメント(株)	133,569
ヤマウチ(株)	47,975
ニップ縫整(株)	37,955
東山フェルト(株)	31,394
インビスタ ジャパン(株)	27,547
その他	168,792
合計	447,234

## (短期借入金)

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	800,000
三菱UFJ信託銀行(株)	650,000
(株)武蔵野銀行	550,000
(株)三井住友銀行	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
合計	2,400,000

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 なし
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載 公告掲載URL <a href="http://www.felt.co.jp/">http://www.felt.co.jp/</a>
株主に対する特典	100株以上1,000株未満 1,000円相当のクオカード 1,000株以上 2,000円相当のクオカード

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第147期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第148期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出。

（第148期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出。

（第148期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成23年7月4日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

日本フェルト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉山 正樹 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フェルト株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フェルト株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本フェルト株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日本フェルト株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

日本フエルト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉山 正樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フエルト株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第148期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フエルト株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。